

# 搬出計画提示「年度内に」

## むつ搬入「24年度上期」意向



宮下宗一郎知事（左）に事業見通しを説明する宗一誠常務（右）、高橋泰成社長＝28日、青森県庁

東京電力ホールディングスは28日、核燃料移動禁止命令が解除された柏崎刈羽原発（新潟県）から使用済み核燃料を搬出する時期を来年度上半期に示す方針を明らかにした。搬出先となる中間貯蔵施設むつ市を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）、むつ市の高橋泰成社長は「24年度上期までは搬入しない」との意向を示した。（岩淵修平）

### 東電、青森県とむつ市に報告

### 柏崎刈羽 核燃料移動禁止解除

12/29 デーリー東北

## 再処理整合性「求めない」

### むつ市長、受け入れ肯定



むつ市の山本知也市長は28日、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設への受け入れの前提とされてきた再処理事業との整合性について、「中間貯蔵で50年たつたときに稼働している再処理工場に持っていくことになる」と説明した。（土藤文一、岩淵修平）

## 搬出計画「年度内には」

### 東電、運転禁止解除受け知事に

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）の「運転禁止命令」が解除されたことを受け、東京電力ホールディングス青森事業本部長の宗一誠常務と、同社の子会社「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」の高橋泰成社長が28日、県庁で宮下宗一郎知事と面会した。宗常務は宮下知事に対し、同原発で出た使用済み核燃料の搬出計画を「遅くとも年度内には示したい」と報告した。RFSがむつ市内で建設認可。規制委による一連の中間貯蔵施設では、5千規模の使用済み核燃料を、最長50年にわたり保管することになっている。国の原子力規制委員会は8月、中間貯蔵施設の運用ルールを定めた保安規定を、中間貯蔵施設の事業開始時期について「2023年度下期から24年度上期を念頭に準備を進めたい」との考えを、宮下知事やむつ市の山本知也市長に伝えていた。この日の面会では、宗常務が、柏崎刈羽原発の運転禁止命令が解除になったことを報告し、「2023年度中の搬出計画の策定に向けて、技術的な整理などを進める」と伝えた。東通村に建設中の東通原発についても面会した。（野田佑介）

12/29 朝日新聞

委員会が決定した命令解除と県内関係の事業見通しを報告した。県庁で宗常務は、搬出計画について「早急に策定に向けた技術的な整理を進め、遅くとも本年度内に示したい」と説明。高橋社長も搬出時期が提示された後、3カ年分の貯蔵計画を「速やかに示したい」と述べた。宮下宗一郎知事は、こうした流れを「安全かつ確実なものとしてはほしい」と要請。「今後も私たちが協力して、いけるよう、信頼の獲得、安全、地域への貢献など皆さんの取り組みを注視する」と強調した。RFSは8月に規制委の審査が完了し、事業開始時期を「2023年度下期から24年度上期を念頭に準備を進める」と表明。ただ、最初の搬出元となる同原発に出された事実上の運転禁止命令が障壁となり、見通しは不透明だった。搬出計画と貯蔵計画が示されれば、県、市、事業者の安全協定締結に向けた動きが本格化する。宮下知事は、全国初の中間貯蔵施設としての特殊性や、最長50年にわたる貯蔵

でも「一日も早く建設の見通しを示したい」とした。高橋社長は、中間貯蔵施設の安全対策工事や23年度内に完了するとして、上で「東電の搬出計画を受けて、速やかに貯蔵計画を示せるよう、東電や日本原子力発電と協議を進める」と語った。宮下知事は「東通原発と中間貯蔵施設の操業開始の遅れは地域経済に多大な影響を及ぼしている」とした上で、「信頼の獲得、安全、地域貢献など両社の取り組みを注視していく」と述べた。終了後、宮下知事は報道陣から柏崎刈羽原発の再稼働と使用済み核燃料の搬出は連動するのかわ問われたのに対し、「再稼働がなければ搬出できないということではないと理解している」と語り、直接的には連動しないとの認識を示した。宗常務と高橋社長はこの日、むつ市と東通村も訪れ、山本市長や畑中樹朗村長とも面会した。（野田佑介）

### むつ・中間貯蔵施設 廃止措置費 87億円に増

RFS公表 リサイクル燃料貯蔵（むつ市 RFS）は28日、同市の使用済み核燃料中間貯蔵施設の廃止措置費実施方針を公表した。廃止費用は2018年の前回公表から5億円増の約87億円と算出。物価高騰の影響を反映させた。原子炉等規制法では設置許可を受けた全ての原子力事業者に対し、少なくとも5年ごとに廃止措置の方針を見直すよう定めている。使用済み核燃料は搬出され、解体する施設や設備には放射性物質の汚染がないため、廃止措置で放射性廃棄物の発生はないとしている。（岩淵修平）

12/26 デーリー東北

むつ市議会では7日、一般質問を行った。電力会社がむつ市に使用済み核燃料中間貯蔵施設を共同利用するといった電気事業者連合会の構想について、山本知也市長では「共用化案は私たちが中では存在していない」との見解を示した。佐々木隆徳議員（陸奥未来）の質問に答えた。山本市長は2005年に市、県、東京電力、日本原子力発電の4者が結んだ中間貯蔵施設の立地協定で、東電と原発の原発から発生する使用済み核燃料のみを

原電用追加キャスク RFSが申請書補正 むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS、同市）は7日、新たなキャスク（金属容器）製造に向けた事業変更許可申請書の一部補正を原子力規制委員会に提出した。キャスクに収納する使用済み核燃料の種類や燃焼度、冷却期間などを詳細に記載した。また、津波によって受け入れ区域などの遮蔽機能が喪失し、敷地境界外の実効線量が法令の線量限度である年間1ミリシーベルトを超える恐れがある場合は、受け入れ基準を制限することなどを明記した。同社は9月、日本原子力発電の福井県・敦賀原発の加圧水型軽水炉（PWR）用と、茨城県・東海第二原発の沸騰水型軽水炉（BWR）用のキャスク追加を申請していた。（熊谷慎吉）

12/8 東奥日報

東通原発 地震・津波の審査 来年6月末終了見込む 東北電力青森支店の沼畑秀樹支店長は5日の定例会見で、新規制基準の適合性を審査中の東通原発（東通村）を巡り、長期化している地震・津波の審査について、来年6月末までの終了を見込んでいることを明らかにした。目標とする2024年度の安全対策工事完了は維持する考えを示した。地震・津波の審査は最終盤。年内にも序盤の節目となる基準地震動（耐震設計の目安となる地震の揺れ）を算出する見込みで、基準津波（想定される最大規模の津波）について原子力規制委員会との議論に入り、来年6月末までに策定したい意向が、沼畑支店長は見通しについて「あくまでも検討段階で、確定したものではない」と説明。今回の審査会合で規制委に改めてスケジュールを提示するという。仮に予定通りに地震・津波の審査を終えても、原子炉など施設本体や詳細設計の審査も残り、目標達成は厳しい状況だ。沼畑支店長は施設本体の審査については「できたけり早くとか言えない」と明言を避けた一方、「24年度に安全対策工事が終わるような期間で終了させた」と目標は変えない方針を強調した。（岩淵修平）

共用化案 「県内に存在せず」 むつ中間貯蔵で知事 電力各社がむつ市に使用済み核燃料中間貯蔵施設を共同利用する電気事業者連合会の構想を巡り、宮下宗一郎知事は30日の県議会一般質問で、「共用化案そのものが県内には現時点では存在していない」との立場を強調した。11月には池辺和弘電気事業者連合会（九州電力社長が県庁で記者団に）「重要な施策」と述べ、実現を目指す意向を示していた。吉俣洋議員（共産）の質問に答えた。宮下知事は、2005年に東京電力と日本原子力発電、県、むつ市が締結した立地協定に言及、この2社の使用済み核燃料を一時貯蔵するという「協定の前提」を踏まえ、真向から否定する姿勢をあらためて示した。共用化案は、福井県内で核燃料の保管容量が満杯に近づくと関西電力が「検討に高い関心」を表明し、同県外への搬出を求める福井側に対し「選択肢の一つ」として提示した経緯がある。関電は23年度に入り、フランス搬出計画や山口県上関町での中間貯蔵施設建設計画、六ヶ所再処理工場六ヶ所村の「24年度上期のできるだけ早期」完成を前提とした工程表策定など、福井県外搬出に向けた動きが活発化。杉本達治福井県知事から40年超原発の運転継続容認を引き出した。（佐々木大輔）

12/1 東奥日報

12/6 デーリー東北

12/8 東奥日報